

# 貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		117,334,124,182	119,398,660,720	△ 2,064,536,538
有形固定資産		114,144,558,937	116,274,207,843	△ 2,129,648,906
	土地	44,740,601,395	44,740,601,395	0
	建物	64,235,716,056	66,158,400,566	△ 1,922,684,510
	構築物	691,529,729	740,837,483	△ 49,307,754
	教育研究用機器備品	3,118,186,656	3,035,943,345	82,243,311
	管理用機器備品	362,933,532	402,493,905	△ 39,560,373
	図書	951,493,236	1,155,103,331	△ 203,610,095
	車両	44,098,333	40,827,818	3,270,515
特定資産		3,167,661,658	3,101,988,290	65,673,368
	退職給与引当特定資産	3,167,661,658	3,101,988,290	65,673,368
その他の固定資産		21,903,587	22,464,587	△ 561,000
	電話加入権	10,544,848	10,544,848	0
	長期貸付金	2,628,739	3,189,739	△ 561,000
	敷金・保証金	30,000	30,000	0
	その他の投資	8,700,000	8,700,000	0
流動資産		88,606,072,464	82,728,242,366	5,877,830,098
	現金預金	87,704,087,729	81,879,938,903	5,824,148,826
	未収入金	681,714,452	709,245,528	△ 27,531,076
	貯蔵品	3,708,293	3,058,406	649,887
	販売用品	2,461,307	0	2,461,307
	前払金	164,206,937	125,795,175	38,411,762
	立替金	3,333,372	5,943,122	△ 2,609,750
	仮払金	46,560,374	4,261,232	42,299,142
資産の部合計		205,940,196,646	202,126,903,086	3,813,293,560

(単位 円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		3,225,806,454	3,132,613,594	93,192,860
	退職給与引当金	3,167,661,658	3,101,988,290	65,673,368
	長期未払金	31,004,050	3,484,558	27,519,492
	長期預り金	27,140,746	27,140,746	0
流動負債		11,003,107,053	11,128,862,201	△ 125,755,148
	未払金	2,165,474,465	1,648,510,192	516,964,273
	前受金	8,259,314,469	8,899,637,557	△ 640,323,088
	預り金	578,318,119	580,714,452	△ 2,396,333
負債の部合計		14,228,913,507	14,261,475,795	△ 32,562,288
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		212,695,953,204	212,035,985,066	659,968,138
	第1号基本金	211,148,953,204	210,488,985,066	659,968,138
	第4号基本金	1,547,000,000	1,547,000,000	0
繰越収支差額		△ 20,984,670,065	△ 24,170,557,775	3,185,887,710
	翌年度繰越収支差額	△ 20,984,670,065	△ 24,170,557,775	3,185,887,710
純資産の部合計		191,711,283,139	187,865,427,291	3,845,855,848
負債及び純資産の部合計		205,940,196,646	202,126,903,086	3,813,293,560

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額計上方式で期末要支給額5,921,821,100円から東京都私学財団・北海道私立専修学校各種学校連合会よりの交付金相当額、日本生命保険相互会社よりの企業年金要支給額を控除した金額および私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 97,264,660,173 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,256,177 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額  
該当する事項はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額  
270,810,754 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 有限会社エヌ・ケー・エスビジネスサービス  
学校法人片柳学園より委託される事務・技術・用務の請負  
損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- ② 資本金の額 3,000,000円 (300口)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総出資口数に占める割合並びに当該持分の入手日  
昭和56年3月27日 2,000,000円 200口  
平成7年10月11日 1,000,000円 100口  
合計 3,000,000円 300口 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	派遣職員給与	563,424
	物件賃借料	264,000
当該会社への支払額	委託事務費	16,384,988

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000
当該会社への未払金	2,280,041	2,280,041	2,020,106	2,020,106
当該会社からの未収入金	887,570	563,424	887,570	563,424

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	3,521,040 円	512,628 円
車両	25,940,640 円	12,895,850 円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社ホットスタッフ・プロモーション (注1)	東京都目黒区	50,000,000	各種エンターテインメント・イベント等の企画、制作、運営	-	兼任 1名	日本工学院専門学校及び日本工学院八王子専門学校のミュージックカレッジへのコンサート業務ノウハウの提供	業務提携費用及び出演料等の支払 (注2)	67,753,616	未払金	220,000
								CM広告費等の支払 (注2)	8,937,500	未払金	440,000
							日本工学院専門学校及び日本工学院八王子専門学校のミュージックカレッジへの総合プロデュース業務	イベント出演料等の支払 (注2)	1,254,000	-	-
							学園施設利用料 (注2)	12,100,000	-	-	

取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事が、株式会社ホットスタッフ・プロモーションの議決権の過半数を有し、代表取締役を務めている。

(注2) 業務提携費用、出演料、CM広告費の支払、学園施設利用料等、当該会社との取引にあたっては、市場の実勢価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定している。